

平成30年度 事業計画（抜粋）

公益事業

1. 調査、資料の収集等による技術普及事業

(1) 情報の収集・整理・開示

港湾荷役に関わる技術情報の収集に努め、ホームページ等で開示を行う。

(2) 図書の刊行

平成29年度中に必要な調査を行い、平成30年4月に平成30年度版「日本におけるコンテナクレーン一覧表」を刊行する。

また、平成15年度発行の「日本におけるコンテナ埠頭設備一覧」について、必要な調査を行い、改訂版を刊行する。

(3) 技術相談

港湾管理者、大学、企業等から港湾荷役機械、コンテナヤード設備等に関する問い合わせに対して、収集等した資料をもとに技術相談に応じる。

2. 機関誌刊行、講演会開催、視察研修会等による技術普及事業

(1) 機関誌刊行

機関誌「港湾荷役」を年6回、各650部を発行する。

(2) 講演会開催

講演会を6月の総会後に開催する。

(3) 視察研修会の実施

港湾荷役システムに関する海外港湾の視察研修会を秋ごろ開催する。

3. 調査研究及び開発並びにその成果の活用事業

(1) 調査研究関係

以下の3部会に3委員会を設けて、調査研究を実施する。

第1部会（港湾荷役機械、港湾荷役システムに関する調査研究、新分野の研究）

「新荷役機械システム調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

コンテナヤード内の効率性向上に関する調査研究（継続）

2) 調査研究内容

新規に整備するコンテナヤードを前提に、外来シャーシとの効率的なコンテナ積み卸し作業を可能とするレイアウトを提案し、どのくらい効率化が可能となるか検討を行う。

第3部会（港湾荷役機械の製作、検査、運転、メンテナンスに関する調査研究）

「付帯施設標準化調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

①コンテナクレーン検査点検表の見直し（継続）

②地方港向けコンテナクレーン実績調査整理（新規）

2) 調査研究内容

①第4部会の進捗を考慮して報告書を作成する。

②活動の足掛かりとして、現存する地方港向けコンテナクレーンの実績の調査を行う。それに基づき、主要寸法、定格荷重、速度等の主要目および重量等の実績について整理する。それらを纏め、コンテナクレーンの主要目、基礎荷重等決定の為の手引書とする。

第4部会（港湾荷役機械、荷役施設の電気技術に関する調査研究）

「荷役機械用電機設備調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

コンテナクレーン検査点検表（電気関係）の見直し（継続）

2) 調査研究内容

現状のコンテナクレーン検査点検表は前回（平成8年10月）改訂されてから20年が経過し、その間の技術の進歩等に伴いクレーンに装備する機器も変化し、その内容が現状の検査点検内容に合致しない箇所も生じつつある。現状のクレーン仕様および検査点検内容を調査しそれに合致した内容に見直しを行う。見直しに当たっては本表に基づき実施した検査点検データが、国土交通省が勧める健全度調査の際に比較対象となるよう、可能な範囲で記述内容の見直しを行う。

（2）技術動向調査

安心、安全な荷役機械の管理・運用を図るために、安全面を重点とした海外の港湾荷役機械システムに関する技術動向調査を平成29年度に引き続き行う。

4. 国際団体等との協調

- (1) 国際荷役調整協会（IIL）、国際港湾協会（IAPH）、国際航路会議（PIANC）等の国際組織と連絡協調を図り、その事業に協力する。
- (2) 独立行政法人国際協力機構（JICA）が主催する港湾工学コース、港湾セミナー等の研修事業に協力する。
- (3) ICHCA 国際会議が5月に豪州メルボルンで開催されるため、代表団を派遣する。

受託事業

1. 調査、設計、積算及び施工監理等事業

港湾荷役機械、港湾工用機械及びそれらに関連する施設に関する以下の業務を受託する。

- 1) 港湾荷役機械、港湾荷役システムの計画、導入等に関する調査業務
- 2) 上屋、貯炭場、旅客乗降用施設及びそれらに関連する設備の計画、導入等に関する調査業務
- 3) 港湾工用機械及びそれらに関連する設備の計画、導入等に関する調査業務
- 4) 港湾荷役機械、港湾工用機械等の製作、施工等に関する調査業務
- 5) 港湾における安全荷役等を確保するための設備の計画、導入、施工等に関する調査業務
- 6) 港湾荷役機械の維持管理に関する調査業務